

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）  
効果検証シート

1	事業名	大学奨学金利子補給事業				
2	担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	
3	目的	少子化の要因の一つに子育てや教育の経済的負担があるとされている。貸付型である大学等奨学金の利子補給を行うことで、負担軽減の一助とするとともに、「多くの大学など教育機関が立地している」という魅力をさらに高め、本市への子育て世代の流入と定着を促進する。				
4	事業内容	利子返還期間が10年以上ある市内在住者のうち、公募による応募者に対し、利子補給を行う。				
5	事業費	総事業費	2,624,161 円	交付金 充当額	2,624,161 円	
6	重要業績 評価指標 (KPI)	指標		指標値	目標年月	実績値
		本事業（公募）が茨木市に住む（住み続ける）インセンティブになった人		50 人	H28.3	125 人
		本事業（公募）を利用した転出者		0 人	H28.3	3 人
7	事業効果	①本事業は地方創生に非常に効果的であった				
		上記を選んだ理由	アンケートの結果から、本事業がインセンティブになったと回答した人が、125人/144人中おり、事業実施前に想定していた割合を大きく超過するなど、定住促進に対する本事業の効果は高いといえる。また、自由意見の中でも制度について概ね好評であった。なお、本事業を利用しながらの転出者が、結果的に3人出ているが、職場研修で一時的に市外転出せざるを得ない者も含まれており、また、研修終了後は再転入の意向を示すなど、十分に事業効果が伺える。			
8	事業の 今後について	②事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）				
		上記を選んだ理由	毎年新規補給者を受け入れる予定で事業を創設したため、今後も予定どおり事業を継続していくが、アンケートの自由意見の中で、申請方法や申請期間の改善を求める声があったため、改善を検討しているため。また、外部有識者からの提案も反映したアンケートの実施を検討していきたいと考えているため。			
9	外部有識者 からの評価	①本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった				
		上記を選んだ理由	対象者の8割以上に定住意向におけるインセンティブを与えるなど、本事業の効果、満足度は高いと考えられる。その上で以下のコメントを付記する。  ・事業利用者の転出者が3人いるが、この程度なら就職など個々の事情もあるだろうから仕方ない。それよりも、「インセンティブにならない」と答えた回答者の意見を聞いてみることも必要。家賃助成や住み続けられる仕組みづくりなど、そこから新しい事業展開が生まれるかもしれない。  ・今後の事業展開にあたっては、「インセンティブになる」だけでなく、「この事業によりあえて茨木市に残った人」がどれくらいいるのかを検証してほしい。			

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）  
効果検証シート

1	事業名	産学連携推進事業				
2	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	
3	目的	本市は多くの高等教育機関が立地する知的資源が充実したまちである。また、交通利便性の高さをいかし、市外の大学との連携・協力についても積極的に推進できる環境にある。このような本市の特性を活かし、大学と中小企業者の連携による新技術の研究や、新製品または新サービスの開発等を支援することで、地域産業の活性化や競争力の強化を図る。				
4	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象経費：大学等との受託研究・共同研究等にかかる経費など</li> <li>・助成金額：補助率1/2、上限500万円、予算総額1,200万円(※)</li> </ul> ※平成26年度は対象を「市内大学」に限定し、予算600万円としていたが、平成27年度から、予算額を増やすとともに、対象を「全ての大学」に広げる。交付金対象はこの拡充分300万円とする。				
5	事業費	総事業費	8,551,000 円	交付金 充当額	3,000,000 円	
6	重要業績 評価指標 (KPI)	指標		指標値	目標年月	実績値
		新技術、新製品、新サービスの研究・開発（拡充分）		2 件	H28.3	1 件
		-		-	-	-
7	事業効果	③本事業は地方創生に効果があった				
		上記を選んだ理由	1件あたりの限度額である300万円を活用した事業が採択されたため、件数としては1件となったが、今回の対象範囲拡大により、これまでできなかった市内企業と市外大学との共同研究開発が実現し、一層の技術力向上や競争力の強化に繋がったため。			
8	事業の 今後について	①事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させる				
		上記を選んだ理由	市内中小企業と大学等が連携がしやすい環境を整備するため、企業と大学関係者との交流の場を開設し、さらなる産学連携の促進を図ります。			
9	外部有識者 からの評価	①本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった				
		上記を選んだ理由	事業による産学連携は着実に進んでおり、大学が多いという茨木市の特性をいかした地域産業の活性化が図られていると考えられる。その上で以下のコメントを付記する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的に継続すべき事業であると考えているが、この事業により生み出された新技術、新商品が、地方創生にどのようにつながっているのか、検証することが必要である。</li> <li>・市内に理系の学部がないため、新技術開発への広がりが難しい。中小企業となるとさらにハードルが上がる。農家の販路拡大や地元食材を活用した商品開発など、文系大学の強みをいかした取組により、もう少し広がりが出てくれば、さらに申請が増えていくと思われる。</li> </ul>			

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）  
効果検証シート

1	事業名	多世代交流センター整備運営事業①②					
2	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課		
3	目的	現在、本市の高齢化率は全国平均を下回っているが、今後急激に上昇することが見込まれる。これからも市の活力を維持するためには、次代を担う子どもへの施策の充実とあわせて、元気に活躍する高齢者を増やす必要がある。そこで、老人福祉センターを高齢者の活動拠点や子育て支援の場となる多世代交流センター（5ヶ所）として再編、運営し、子育て世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをめざす。					
4	事業内容	①	老人福祉センターを改修し学習室や保育室を整備（工事費 212,000千円） ※うち26,469千円を交付対象とする				
		②	1多世代交流センター経費（賃借料、消耗品費等 25,935千円） 2多世代交流センター管理運営費（指定管理料 51,750千円） 3地域子育て支援拠点「つどいの広場」増設（沢池 3,546千円） ※2のうち39,705千円を交付対象とする				
5	事業費	総事業費	①	182,268,360 円	交付金 充当額	①	27,232,839 円
			②	72,671,655 円		②	41,805,000 円
6	重要業績 評価指標 (KPI)	指標		指標値	目標年月	実績値	
		子ども活動室、自習室の利用		4,000 人	H28.3	1,738 人	
		ふれあい体験学習の参加者		1,000 人	H28.3	2,163 人	
		各センター独自の新規多世代交流事業の立案・実施		5 事業	H28.3	9 事業	
7	事業効果	③本事業は地方創生に効果があった					
		上記を選んだ理由	子ども活動室及び自習室の利用については、平成27年9月末まで部屋の改修工事を行っていたため、利用の開始が半年遅れてしまい、当初の指標を達成することが出来なかった。ただし、本事業の実施により、高齢者と就学前児童や小学生が様々な方法で交流する機会ができたため、高齢者にとっては、知識・技術を伝承する活躍の場となり、子どもたちにとっては高齢者から学ぶ機会となった。				
8	事業の 今後について	②事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）					
		上記を選んだ理由	各事業所の現状と課題を把握した上で、高齢者と子どもたちの要望を取り入れた事業展開を、図っていききたいと考えているため。また、子ども活動室と自習室については、長期休暇の時期に、広報誌及びfacebookで周知を図るとともに、近隣の学校へも周知を図っていききたいと考えているため。				
9	外部有識者 からの評価	①本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった					
		上記を選んだ理由	老人福祉センターを多世代交流センターに再編したということで、一定の効果はあったといえる。その上で以下のコメントを付記する。  ・今後、子どもや孫のいない高齢者も増加してくるので、高齢者に対する赤ちゃん先生事業の実施など、相互理解のためにも世代間交流は一層重要となると考える。  ・指定管理者は老人福祉センターの指定管理をしていたところが多いのではないかとすると、指定管理者が今後、どれだけ子ども向けの事業ができるのかがキーと思われる。  ・自習室のニーズは高いはずなので、目標値を下回ったのはPR不足ではないか。塾でも自習室を売りにするなど、うまくPRすれば賑わうはず。				

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）  
効果検証シート

1	事業名	正規雇用促進奨励金事業				
2	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	
3	目的	安心して結婚、出産、育児をできる環境を整えるためには、安定した雇用の実現が必要である。そこで、失業中の市民を正規雇用した場合や、非正規を正規雇用に転換した市内中小企業者に対し奨励金を支給し、安定した雇用の促進を図る。				
4	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象者：45歳未満の失業中及び非正規雇用の市民</li> <li>・奨励金額：正社員300千円 短時間正社員：200千円</li> <li>・予算額：10,000千円(※)</li> </ul> ※平成27年度は、対象を無期雇用の非正規雇用者まで拡充するとともに、年齢要件を若年層にシフトさせる。また、正規雇用の枠組みに短時間正規労働者を追加し、働き方の選択肢を増やすなど、子育て世代を意識した拡充を行う。予算額10,000千円のうち拡充分3,400千円を交付対象とする。				
5	事業費	総事業費	5,200,000 円	交付金 充当額	1,300,000 円	
6	重要業績 評価指標 (KPI)	指標		指標値	目標年月	実績値
		正規雇用した人数（拡充分）		10 人	H28.3	5 人
		-		-	-	-
7	事業効果	③本事業は地方創生に効果があった				
		上記を選んだ理由	制度拡充により支給対象となった25歳未満の若年者分の申請や短時間正規労働者分の申請が当初の見込より少なかったため、目標値には届かなかったものの、若年者が正規労働者として安定雇用されるとともに、短時間正規労働者という働き方の選択肢の増加に繋がったと考えられるため。			
8	事業の 今後について	②事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）				
		上記を選んだ理由	雇用・就労情勢は経済状況等により変化することから、事業内容や必要性を精査し、そのあり方を検討する必要があるため。なお、制度の利用促進、及び若年者の安定雇用の促進や働き方の選択肢の増加を図るため、事業の周知に努めていく。			
9	外部有識者 からの評価	①本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった				
		上記を選んだ理由	事業により正規雇用化が進むなど、一定の評価はできる。その上で以下のコメントを付記する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの年齢によっては、非正規雇用を望む人も多く、行政と働く側の考え方にアンマッチがあるかもしれない。</li> <li>・人気のある事務職などでは、正規雇用の募集が少ないが、職種を選ばなければ正規雇用の募集もたくさんあり、また、中小企業は人材が欲しいと望んでいるのに厳しい状況である。このような状況を踏まえた事業展開を検討しても良いかもしれない。</li> <li>・高学歴女性の再就職希望は高いが、希望と合う仕事を見つけることは難しい。一方で、サービス産業などにおいては、人手不足から正規化を進めるなどの動きが見られる。今後とも社会環境の変化を見据え、事業を検討する必要がある。</li> </ul>			